

平成 2 6 事業年度

財務諸表

自：平成 2 6 年 4 月 1 日

至：平成 2 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人九州大学

(平成 2 7 年 8 月 3 1 日 文部科学大臣承認)

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9

貸借対照表

(平成27年3月31日)

[単位:千円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	184,982,696	
減損損失累計額	▲ 124,080	184,858,616
建物	199,967,504	
減価償却累計額	▲ 71,517,871	
減損損失累計額	▲ 1,628,186	126,821,447
構築物	19,188,634	
減価償却累計額	▲ 8,100,126	
減損損失累計額	▲ 752	11,087,755
機械装置	3,349,852	
減価償却累計額	▲ 2,464,655	885,197
工具器具備品	89,898,538	
減価償却累計額	▲ 65,169,340	24,729,197
医療用機器	29,934,149	
減価償却累計額	▲ 22,469,294	7,464,855
図書		20,163,935
美術品・収蔵品		102,793
船舶	75,101	
減価償却累計額	▲ 64,585	10,516
車両運搬具	371,357	
減価償却累計額	▲ 261,110	110,246
建設仮勘定		10,109,491
その他	18,327	
減価償却累計額	▲ 16,784	1,543
有形固定資産合計		386,345,595

2 無形固定資産

特許権		69,617
ソフトウェア		394,092
工業所有権仮勘定		224,491
その他		162,458
無形固定資産合計		850,659

3 投資その他の資産

投資有価証券		4,310,851
関係会社株式		18,547
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	204,050	
貸倒引当金	▲ 184,834	19,215
長期前払費用		5,024
長期性預金		2,300,000
その他		38,525
投資その他の資産合計		6,692,165

固定資産合計 393,888,420

Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		31,012,464	
未収学生納付金収入	197,846		
徴収不能引当金	▲ 1,010	196,836	
未収附属病院収入	8,522,054		
徴収不能引当金	▲ 19,357	8,502,697	
その他未収入金		1,570,952	
有価証券		7,904,281	
たな卸資産		21,804	
医薬品及び診療材料		427,521	
前払費用		28,209	
未収収益		17,150	
未収消費税等		76,853	
その他		75,873	
流動資産合計			49,834,645
資産合計			443,723,066

負債の部

Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	17,837,662		
資産見返補助金等	11,576,187		
資産見返寄附金	10,974,577		
資産見返物品受贈額	17,198,550		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,619,437		
建設仮勘定見返施設費	1,427,790		
建設仮勘定見返寄附金	3,795		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	22,380		
工業所有権仮勘定見返補助金等	25,579		
工業所有権仮勘定見返寄附金	1,401	60,687,362	
国立大学財務・経営センター債務負担金		15,537,632	
長期借入金		26,116,312	
資産除去債務		174,711	
長期リース債務		3,026,247	
長期PFI債務		3,738,765	
固定負債合計			109,281,032
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務		2,457,037	
預り補助金等		160	
寄附金債務		14,350,192	
前受受託研究費等		2,872,532	
前受受託事業費等		30,100	
前受金		415,989	
預り科学研究費補助金等		1,384,626	
預り金		207,393	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,099,810	
一年以内返済予定長期借入金		9,697,400	

未払金	23,348,777		
リース債務	1,876,298		
PFI債務	1,460,313		
未払費用	141,513		
賞与引当金	173,958		
流動負債合計		60,516,105	
負債合計			169,797,137
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	146,151,507		
資本金合計		146,151,507	
II 資本剰余金			
資本剰余金	180,311,911		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 59,758,569		
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 1,622,873		
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 7,401		
資本剰余金合計		118,923,068	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	2,143,543		
教育研究診療等充実積立金	1,274,885		
積立金	3,900,245		
当期末処分利益	1,532,678		
(うち当期総利益)	(1,532,678)		
利益剰余金合計		8,851,352	
純資産合計			273,925,928
負債純資産合計			443,723,066

損益計算書

（ 平成26年4月1日～平成27年3月31日 ）

[単位:千円]

経常費用

業務費

教育経費	5,913,398	
研究経費	14,576,117	
診療経費	27,752,288	
教育研究支援経費	3,646,034	
受託研究費	9,574,606	
受託事業費	462,636	
役員人件費	229,947	
教員人件費	30,161,952	
職員人件費	23,240,711	115,557,693

一般管理費		4,054,757
-------	--	-----------

財務費用

支払利息	866,176	
為替差損	11,267	877,444

雑損		22,243
----	--	--------

経常費用合計		120,512,138
--------	--	-------------

経常収益

運営費交付金収益		41,507,562
授業料収益		7,940,530
入学金収益		1,479,513
検定料収益		257,985
附属病院収益		40,888,889

受託研究等収益

国及び地方公共団体	1,551,880	
その他の団体	8,386,069	9,937,950

受託事業等収益

国及び地方公共団体	74,109	
その他の団体	393,382	467,492

寄附金収益		2,874,647
-------	--	-----------

補助金等収益		5,814,543
--------	--	-----------

施設費収益		665,693
-------	--	---------

その他		2,749
-----	--	-------

資産見返戻入

資産見返運営費交付金等戻入	1,796,888
---------------	-----------

資産見返補助金等戻入	2,520,101
------------	-----------

資産見返寄附金戻入	2,148,266		
資産見返物品受贈額戻入	107,445		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	4,492		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,095		
工業所有権仮勘定見返補助金等戻入	5,076		
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	0	6,583,367	
財務収益			
受取利息	34,189		
有価証券利息	307	34,497	
雑益			
財産貸付料収入	464,334		
研究関連収入	1,748,587		
その他	807,550	3,020,472	
経常収益合計			121,475,896
経常利益			963,757
臨時損失			
固定資産除却損		508,306	
減損損失		2,332	
災害損失		10,188	
PCB処理費用		388,345	909,173
臨時利益			
固定資産売却益		75	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	18,239		
資産見返補助金等戻入	6,182		
資産見返寄附金戻入	86,301		
資産見返物品受贈額戻入	80	110,803	
移転補償金		1,277,013	
その他		40,886	1,428,779
当期純利益			1,483,363
目的積立金取崩額			49,315
当期総利益			1,532,678

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[単位:千円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 42,042,796
人件費支出	▲ 54,892,612
その他の業務支出	▲ 4,504,000
運営費交付金収入	44,253,014
授業料収入	8,722,704
入学金収入	1,448,211
検定料収入	257,985
附属病院収入	40,156,833
受託研究等収入	10,474,817
受託事業等収入	550,919
補助金等収入	11,142,520
寄附金収入	2,805,330
その他の収入	4,261,322
預り科学研究費補助金等の純減少額	▲ 166,876
小計	22,467,372
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,467,372

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	▲ 118,300,000
定期預金の払戻による収入	115,300,000
有価証券の取得による支出	▲ 15,797,508
有価証券の売却による収入	8,500,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 27,060,912
無形固定資産の取得による支出	▲ 317,799
有形固定資産の売却による収入	418,775
施設費による収入	12,683,590
資産除去債務の履行による支出	▲ 58,287
その他の投資支出	▲ 1,348
小計	▲ 24,633,488
利息及び配当金の受取額	31,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 24,601,603

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	9,035,057
長期借入金の返済による支出	▲ 2,632,180
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 2,133,698
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,823,113
PFI債務の返済による支出	▲ 1,440,213
小計	1,005,851
利息の支払額	▲ 870,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,502

IV 資金に係る換算差額

—

V 資金減少額

▲ 1,998,728

VI 資金期首残高

22,111,193

VII 資金期末残高

20,112,464

利益の処分にに関する書類

(平成27年11月20日)

[単位:円]

I	当期末処分利益 当期総利益	1,532,678,991	1,532,678,991
II	利益処分額 積立金	1,119,242,223	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究診療等充実積立金	<u>413,436,768</u>	<u>413,436,768</u>
			<u>1,532,678,991</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[単位:千円]

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	115,557,693		
	一般管理費	4,054,757		
	財務費用	877,444		
	雑損	22,243		
	臨時損失	909,173	121,421,312	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	▲ 7,940,530		
	入学金収益	▲ 1,479,513		
	検定料収益	▲ 257,985		
	附属病院収益	▲ 40,888,889		
	受託研究等収益	▲ 9,937,950		
	受託事業等収益	▲ 467,492		
	寄附金収益	▲ 2,874,647		
	その他	▲ 2,749		
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 933,777		
	資産見返補助金等戻入	▲ 6,634		
	資産見返寄附金戻入	▲ 2,148,266		
	建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 4,492		
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 2		
	工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	▲ 0		
	財務収益	▲ 34,497		
	雑益	▲ 1,272,113		
	臨時利益	▲ 1,415,713	▲ 69,665,255	
	業務費用合計			51,756,056
II	損益外減価償却相当額			6,200,148
III	損益外減損損失等相当額			
	損益外減損損失相当額	313,956		
	資産見返運営費交付金等相当額	357		314,314
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			▲ 18,955
VII	損益外除売却差額相当額			229,405
VIII	引当外賞与増加見積額			93,462
IX	引当外退職給付増加見積額			▲ 1,491,821
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	113,992		
	政府出資の機会費用	999,485		1,113,477
XI	(控除)国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			58,196,089

注 記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 26 年 3 月 18 日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成 26 年 11 月 27 日最終改訂）」を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、「特別運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」、「平成 24 年度補正予算（第一号）の成立により交付された運営費交付金」及び「総合特区推進国立大学法人運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州大学業務達成基準取扱要項に基づき、総長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50 年	構	築	物	2～60 年		
機	械	装	置	4～17 年	工	具器具備品	2～20 年	
医	療	用	機	器	2～10 年	船	舶	2～15 年
車	両	運	搬	具	2～7 年			

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、

支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）

評価基準	低 価 法	評価方法	最終仕入原価法
------	-------	------	---------

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準	低 価 法	評価方法	移 動 平 均 法
------	-------	------	-----------

ただし、医薬品及び診療材料の評価方法については、たな卸資産管理のためのソフトウェア開発が完了するまでの間、最終仕入原価法によることとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債（新発債）の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 担保資産

長期借入金 28,876,712 千円（一年以内返済予定長期借入金 2,760,400 千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地 14,461,962 千円

建物 32,575,916 千円

2. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 2,486,059 千円です。

3. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 26,881,460 千円です。

4. コミットメントライン契約

効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。

この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。

平成27年3月31日

コミットメントラインの総額 9,350,000 千円

借入実行残高 6,937,000 千円

差引額 2,413,000 千円

5. 決算日における債務保証の総額

平成27年3月31日現在の債務保証の総額は 17,637,443 千円です。

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 48,600,731 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 46,123,726 千円

利益剰余金に与える影響額（差引） 2,477,005 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額累計

1,607,003 千円

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

1,149,304 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

515,668 千円

5,748,981 千円

III. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 4,765,878 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 4,009,020 千円

当期総利益に与える影響額（差引） 756,857 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

4,551 千円

761,409 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成27年3月31日

現金及び預金 31,012,464 千円

うち定期預金 10,900,000 千円

（差引）資金残高 20,112,464 千円

2. 重要な非資金取引の内容

- (1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 554,574 千円です。

- (2) 当事業年度に受け入れた現物寄附の額は 2,005,434 千円です。

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分
▲26,613 千円

VI. 減損会計関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
演習林	土地	福岡市西区	622,357
職員宿舎	建物等	福岡市南区	8,437
講堂	建物等	福岡市東区	63,979
研究・教育施設	建物等	福岡市東区	157,431
診療施設	建物等	福岡市東区	53,749

- (2) 減損の認識に至った経緯

演習林の上記土地について、市場価格が著しく低下し、市場価格の回復の見込みが認められないため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

職員宿舎の上記建物等について、箱崎地区から伊都地区への統合移転事業及び老朽化に伴い、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

講堂の上記建物等について、地震による天井等落下の危険性があることに伴い、一部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

研究・教育施設の上記建物等について、箱崎地区から伊都地区への統合移転事業に伴い、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

診療施設の上記建物等について、病院再開発事業に伴い、その一部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

- (3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書 計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
土地	-	124,080	-	124,080
建物等	2,332	189,875	2,664	194,873

- (4) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

職員宿舎、講堂、研究・教育施設及び診療施設の建物等については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

演習林の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価により算出した価額を用いております。

職員宿舎、講堂、研究・教育施設及び診療施設の建物等については、固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用しないという決定を行った部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	福岡市南区	279,000
演習林	土地	福岡県糟屋郡	2,551,663
教育施設	土地	福岡市東区	140,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

職員宿舎の上記土地の全部、演習林の上記土地の一部、教育施設の上記土地の全部については、使用しないという決定を行ったため、減損の兆候を認めております。

(3) 減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損を認識しておりません。

VII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

なお、当事業年度においては「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化を行ったため、履行による減少が発生しております。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に11～47年と見積もり、割引率は

1. 458～2. 292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	323,194 千円
時の経過による調整額	4,568 千円
資産除去債務の履行による減少額	▲153,051 千円
期末残高	174,711 千円

VIII. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人国立大学財務・経営センター及び金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債及びA格以上の社債等を保有しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、金融機関からの借入金は箱崎キャンパス理学系施設の伊都キャンパスへの移転事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	12,215,133	12,342,644	127,510
(2) 長期性預金	2,300,000	2,253,986	▲46,013
(3) 現金及び預金	31,012,464	31,012,464	-
(4) 未収附属病院収入	8,522,054		
徴収不能引当金(*2)	▲19,357		
	8,502,697	8,502,697	-
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(17,637,443)	(18,588,609)	(951,166)
(6) 長期借入金	(35,813,712)	(36,896,706)	(1,082,994)
(7) PFI債務	(5,199,079)	(5,323,346)	(124,266)
(8) 未払金	(23,348,777)	(23,348,777)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

このうち国債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金の時価については、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっております。

(2) 長期性預金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

ただし、取引金融機関から時価の提示があったマルチコーラブル預金については、提示された価格によっております。

(3) 現金及び預金並びに(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、PFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

ただし、金融機関とのコミットメントライン契約による長期借入金については変動金利であり、市場リスクは低いと考えられるため当該帳簿価額によっております。

(8) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 新株予約権（貸借対照表計上額0千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

IX. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

1. PFI事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
(元岡) 研究教育棟Ⅰ施設整備事業	14,326,218	3,591,305
(元岡) 生活支援施設ウエストⅡ、学生寄宿舍Ⅰ施設整備等事業	2,327,249	684,796
(馬出) 総合研究棟改修(旧医学部基礎A棟)施設整備等事業	4,003,538	1,263,565
(伊都) 実験施設整備事業	2,780,707	965,581
(伊都) 総合研究棟(理学系)他施設整備事業	17,485,962	10,549,331

2. 長期の工事請負契約に係る債務負担行為

(単位：千円)

件 名	契約金額	翌期以降支払額
(伊都) 基幹・環境整備(敷地造成Ⅳ工区－１) 工事	765,720	410,616
(伊都) 国際化拠点図書館新営その他工事	1,916,901	1,343,248
(伊都) 国際化拠点図書館新営電気設備工事	389,448	255,700
(伊都) 国際化拠点図書館新営機械設備工事	339,120	203,472
(箱崎) 旧工学部２号館等とりこわし工事	194,400	129,664
(伊都) ウェストゾーン立体駐車場新営その他工事	220,860	220,860
(伊都) 理学系附属施設新営工事	205,200	123,120
(伊都) 理学系地区環境整備工事	307,800	307,800
(伊都) RI総合センター保管施設新営その他工事	118,800	118,800
(伊都) 基幹・環境整備(ウェストゾーン大規模駐車場) 工事	131,760	131,760

X. グリーンアジア国際戦略総合特区について

福岡県と北九州市、福岡市が共同で推進している「グリーンアジア国際戦略総合特区」において、本学伊都キャンパスを実証フィールドとした「スマート燃料電池社会実証」を実施するため、その財政支援として運営費交付金が交付されております。

(単位：千円)

交付 年度	期首 残高	交付額	執行済額			期末 残高
			費用	資産	小計	
H26	－	1,751,746	100,999	1,650,746	1,751,746	－

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金等の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	14
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15
26. 特定関連会社	16
27. 関連公益法人等	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	106,798,583	11,922,475	428,821	118,292,236	42,065,354	4,320,415	1,486,215	-	189,730	74,740,666
	構築物	13,304,969	895,770	21,656	14,179,083	6,250,926	719,041	752	-	145	7,927,404
	機械装置	1,361,559	3,679	-	1,365,238	1,090,998	149,002	-	-	-	274,240
	工具器具備品	11,785,535	503,531	33,605	12,255,462	9,297,727	1,105,700	-	-	-	2,957,734
	医療用機器	750,705	-	-	750,705	750,705	-	-	-	-	0
	船舶	66,800	-	-	66,800	59,458	3,269	-	-	-	7,341
	車両運搬具	18,322	-	-	18,322	17,020	1,420	-	-	-	1,302
	その他	3,420	-	-	3,420	2,687	244	-	-	-	732
	計	134,089,895	13,325,456	484,083	146,931,268	59,534,878	6,299,093	1,486,967	-	189,875	85,909,422
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	77,612,086	4,274,775	211,594	81,675,267	29,452,516	3,277,125	141,970	4,997	-	52,080,780
	構築物	4,530,501	482,328	3,278	5,009,551	1,849,200	271,784	-	-	-	3,160,351
	機械装置	1,872,643	116,640	4,669	1,984,613	1,373,656	138,421	-	-	-	610,956
	工具器具備品	70,024,594	8,546,596	1,067,813	77,503,376	55,871,613	8,405,165	-	-	-	21,631,763
	医療用機器	28,366,077	2,004,688	1,187,322	29,183,443	21,718,588	2,541,524	-	-	-	7,464,855
	図書	19,867,334	384,256	87,655	20,163,935	-	-	-	-	-	20,163,935
	船舶	6,811	1,490	-	8,301	5,126	371	-	-	-	3,175
	車両運搬具	316,851	43,368	7,185	353,034	244,090	35,278	-	-	-	108,944
	その他	15,779	-	871	14,907	14,097	747	-	-	-	810
	計	202,612,679	15,854,144	2,570,390	215,896,432	110,528,889	14,670,418	141,970	4,997	-	105,225,572
非償却有形固定資産	土地	185,426,898	-	444,202	184,982,696	-	-	124,080	-	124,080	184,858,616
	工具器具備品	137,257	2,442	-	139,699	-	-	-	-	-	139,699
	美術品・収蔵品	102,793	-	-	102,793	-	-	-	-	-	102,793
	建設仮勘定	7,373,375	8,060,440	5,324,324	10,109,491	-	-	-	-	-	10,109,491
	計	193,040,325	8,062,882	5,768,527	195,334,680	-	-	124,080	-	124,080	195,210,600
有形固定資産合計	土地	185,426,898	-	444,202	184,982,696	-	-	124,080	-	124,080	184,858,616
	建物	184,410,669	16,197,250	640,415	199,967,504	71,517,871	7,597,541	1,628,186	4,997	189,730	126,821,447(注)
	構築物	17,835,470	1,378,099	24,935	19,188,634	8,100,126	990,825	752	-	145	11,087,755
	機械装置	3,234,202	120,319	4,669	3,349,852	2,464,655	287,423	-	-	-	885,197
	工具器具備品	81,947,386	9,052,570	1,101,418	89,898,538	65,169,340	9,510,865	-	-	-	24,729,197(注)
	医療用機器	29,116,782	2,004,688	1,187,322	29,934,149	22,469,294	2,541,524	-	-	-	7,464,855
	図書	19,867,334	384,256	87,655	20,163,935	-	-	-	-	-	20,163,935
	美術品・収蔵品	102,793	-	-	102,793	-	-	-	-	-	102,793
	船舶	73,611	1,490	-	75,101	64,585	3,641	-	-	-	10,516
	車両運搬具	335,174	43,368	7,185	371,357	261,110	36,699	-	-	-	110,246
	建設仮勘定	7,373,375	8,060,440	5,324,324	10,109,491	-	-	-	-	-	10,109,491(注)
	その他	19,199	-	871	18,327	16,784	991	-	-	-	1,543
	計	529,742,899	37,242,484	8,823,001	558,162,382	170,063,768	20,969,512	1,753,018	4,997	313,956	386,345,595
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	74,420	-	-	74,420	71,793	670	-	-	-	2,626
	その他	280,823	-	-	280,823	151,896	18,721	-	-	-	128,926
	計	355,244	-	-	355,244	223,690	19,392	-	-	-	131,553
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	74,642	39,841	13,588	100,894	31,277	11,449	-	-	-	69,617
	ソフトウェア	931,999	208,440	-	1,140,440	748,974	94,162	-	-	-	391,465
	その他	35,280	-	-	35,280	15,405	2,352	-	-	-	19,875
	計	1,041,923	248,281	13,588	1,276,615	795,657	107,963	-	-	-	480,958
非償却無形固定資産	工業所有権仮勘定	231,912	95,896	103,317	224,491	-	-	-	-	-	224,491
	その他	25,481	-	-	25,481	-	-	11,824	-	-	13,656
	計	257,393	95,896	103,317	249,972	-	-	11,824	-	-	238,148
無形固定資産合計	特許権	74,642	39,841	13,588	100,894	31,277	11,449	-	-	-	69,617
	ソフトウェア	1,006,420	208,440	-	1,214,861	820,768	94,833	-	-	-	394,092
	工業所有権仮勘定	231,912	95,896	103,317	224,491	-	-	-	-	-	224,491
	その他	341,585	-	-	341,585	167,302	21,073	11,824	-	-	162,458
	計	1,654,561	344,178	116,906	1,881,833	1,019,348	127,356	11,824	-	-	850,659
投資その他の資産	投資有価証券	3,928,456	1,198,058	815,663	4,310,851	-	-	-	-	-	4,310,851
	関係会社株式	18,547	-	-	18,547	-	-	-	-	-	18,547
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	234,938	28,528	59,415	204,050	-	-	-	-	-	204,050
	貸倒引当金	▲ 212,610	8,240	▲ 19,534	▲ 184,834	-	-	-	-	-	▲ 184,834
	長期前払費用	4,325	2,606	1,906	5,024	-	-	-	-	-	5,024
	長期性預金	2,300,000	1,300,000	1,300,000	2,300,000	-	-	-	-	-	2,300,000
	その他	34,162	6,375	2,012	38,525	-	-	-	-	-	38,525
	計	6,307,819	2,543,809	2,159,463	6,692,165	-	-	-	-	-	6,692,165

注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	(伊都)伊都協奏館	3,252,033 千円	工具器具備品	酸化物TFT試作システム	505,197 千円
	(伊都)共進化社会システムイノベーション施設	2,583,925 千円		環境制御型走査・透過電子顕微鏡	394,038 千円
	(伊都)カーボン・ニュートラル・エネルギー国際研究所第2研究棟	1,695,259 千円		産業用発電用燃料電池システム実証機	289,980 千円
	(伊都)先端物質化学研究所	1,304,726 千円		超高压水素ガス雰囲気下材料試験装置	272,700 千円
	(病院)臨床研究棟	1,179,075 千円		高圧水素環境下共振疲労試験装置	164,268 千円
建設仮勘定	(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	5,542,822 千円			
	(伊都)国際化拠点図書館新館その他工事他	1,722,837 千円			
	(伊都)基幹・環境整備(敷地造成Ⅳ工区-I)工事他	372,335 千円			

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	24,583	21,804	-	24,583	-	21,804	
医薬品及び診療材料	511,568	15,305,497	-	15,389,545	-	427,521	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円, m²)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	記念碑設置敷	福岡県久留米市国分町	7.30	-	172	
	水準点用地敷	長崎県島原市弁天町	0.25	-	8	
	高原農場実験実習場	大分県竹田市久住町	603,958.55	-	1,616	
	大橋サテライト運営用地敷	福岡県福岡市南区大橋	275.00	-	2,898	
	新燃岳噴火に伴う観測機器の設置敷	鹿児島県姶良郡湧水町木場	0.29	-	2	
	道路占用敷	福岡県福岡市東区箱崎 他	-	-	213	
	港湾占用敷	福岡県福津市津屋崎	139.53	-	59	
	衛生通信用バロパナアンテナ用地敷	長崎県平戸市下中野町	14.00	-	14	
	(背振)地震観測抗用地敷	福岡県糸島市瑞梅寺	93.00	-	9	
	給水管布設	長崎県島原市上の原	2.50	-	0	
	産学官連携イノベーションプラザ運営用地敷	福岡県福岡市早良区百道浜	2,399.90	-	19,532	
	小 計				24,528	
建 物	産学連携交流センター研究室	福岡県福岡市西区	1,351.00	RC	13,865	
	スマートハウス展示場(旧)乾式煉瓦造実験棟	福岡県福岡市東区	6.00	レンガ造	114	
	合同宿舍香椎住宅15-24他	福岡県福岡市東区 他	2,239.47	RC-b他	26,751	
	小 計				40,731	
工具器具備品	文部科学省庁用品	電子状態測定システム 他	-	-	42,083	
	経済産業局用品他	透過型電子顕微鏡 JEM-2100TI 他	-	-	6,650	
	小 計				48,733	
合 計					113,992	

(4) PFIの明細

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
九州大学(元岡)研究教育棟Ⅰ施設整備事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し及び維持管理	BTO(Build Transfer Operate)注)1	株式会社REQ元岡	平成15年10月1日～平成30年3月31日	平成18年5月31日引渡
九州大学(元岡)生活支援施設ウエストⅡ、学生寄宿舍Ⅰ施設整備等事業	施設の設計、建設、維持管理・運営支援業務及びこれらを実施する上で必要な関連業務並びに運営等	BTO(Build Transfer Operate)注)1	株式会社CROSS元岡	平成17年5月27日～平成31年3月31日	生活支援施設 平成18年3月31日引渡 学生寄宿舍 平成18年7月31日引渡
九州大学(馬出)総合研究棟改修(旧医学部基礎A棟)施設整備等事業	施設の設計、大規模改修、維持管理及び福利厚生施設の運営	RO(Rehabilitated Operate)注)2 BTO(Build Transfer Operate)注)1	PFI九大馬出総合研究棟株式会社	平成17年5月27日～平成31年3月31日	第Ⅰ期整備 平成18年8月31日引渡 第Ⅱ期整備 平成19年11月30日引渡 施設所有形態 総合研究棟…RO 食堂他…BTO
九州大学(伊都)実験施設整備事業	施設の建設、完成時における大学への引渡し及び維持管理	BTO(Build Transfer Operate)注)1	株式会社伊都コミュニケーションサービス	平成18年8月18日～平成33年3月31日	平成19年3月30日引渡
九州大学(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し、維持、管理及び運営並びに民間附帯施設の事業期間終了後の解体、撤去。	BTO(Build Transfer Operate)注)1 BOO(Build Own Operate)注)3	株式会社伊都サイエンスPFI	平成25年8月5日～平成40年3月31日	平成27年9月30日引渡予定 施設所有形態 総合研究棟、講義棟、生活支援施設…BTO 民間附帯施設…BOO

注)1 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

注)2 所有権の移転はなく、民間事業者が施設の改修及び維持管理・運営を行う方式であります。

注)3 所有権の移転はなく、民間事業者が施設の建設、維持、管理及び運営を行い、事業終了時点で施設の解体、撤去を行う事業方式であります。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	い第720回 農林債	300,933	300,000	300,029	－	平成27年5月27日満期償還
	い第720回 農林債	100,311	100,000	100,009	－	平成27年5月27日満期償還
	い第721回 農林債	100,034	100,000	100,001	－	平成27年6月26日満期償還
	第19回 公営企業債	322,917	300,000	304,240	－	平成28年3月24日満期償還
	譲渡性預金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	－	平成27年4月24日満期償還
	計	7,924,195	7,900,000	7,904,281	－	
貸借対照表計上額				7,904,281		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	22年度第5回 大阪市公債	199,004	200,000	199,455	－		
	利付国債(10年) 第318回	599,959	599,750	599,887	－		
	第34回 関西国際空港債	500,510	500,000	500,175	－		
	110回 福岡北九州高速道路債券	322,263	300,000	307,915	－		
	第82回 日本高速道路債券	298,116	300,000	298,686	－		
	第463回 東北電力債	200,614	200,000	200,280	－		
	第486回 関西電力債	300,372	300,000	300,173	－		
	中日本高速道路社債 第43回	100,280	100,000	100,148	－		
	中日本高速道路社債 第24回	307,644	300,000	304,232	－		
	第106回 日本高速道路債券	302,604	300,000	302,146	－		
	第123回 日本高速道路債券	997,050	1,000,000	997,312	－		
	利付国債(20年) 第148回	200,458	200,000	200,437	－		
	計	4,328,874	4,299,750	4,310,851	－		
そ の 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	株式会社 サイフューズ 第2回新株予約権	0	－	0	－	－	
	計	0	－	0	－	－	
貸借対照表計上額				4,310,851			

(単位:千円)

	銘 柄	取得価額	純資産に持分 割合を乗じた 価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
関係会社 株 式	株式会社 産学連携機構九州	18,547	112,524	18,547	－	
	計	18,547	112,524	18,547	－	
貸借対照表計上額				18,547		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター 長期借入金	29,410,835	2,098,057	2,632,180	28,876,712 (2,760,400)	0.99	平成52年3月20日	注)1、注)2
民間金融機関長期借入金	-	6,937,000	-	6,937,000 (6,937,000)	0.16	平成28年3月31日	注)1、注)2
計	29,410,835	9,035,057	2,632,180	35,813,712 (9,697,400)			

注)1 ()は内数で、一年以内返済予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	155,813	173,958	155,813	-	173,958	
合計	155,813	173,958	155,813	-	173,958	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	234,938	▲ 30,887	204,050	212,610	▲ 27,775	184,834	注)
未收学生納付金収入	196,302	1,544	197,846	312	698	1,010	注)
未收附属病院収入	7,774,348	747,706	8,522,054	24,908	▲ 5,551	19,357	注)
その他未収入金	2,609,148	▲ 1,038,196	1,570,952	40	▲ 40	-	注)
計	10,814,737	▲ 319,833	10,494,903	237,870	▲ 32,668	205,202	

注) 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	150,511	1,280	151,791	-	特定有
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	33,953	753	62	34,644	特定有
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	100,477	1,835	1,198	101,115	特定無
不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務	38,252	698	-	38,951	特定有
計	323,194	4,568	153,051	174,711	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円, 件)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	19,771,141	-	-	-	2,133,698	1	17,637,443	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	146,151,507	-	-	146,151,507	
	計	146,151,507	-	-	146,151,507	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	100,007,083	14,583,137	1,774	114,588,446	注)1
	(うち国立大学財務・経営センターからの受入相応額)	(29,151,334)	(74,908)	(-)	(29,226,243)	
	運営費交付金	31,599	-	-	31,599	
	授業料	118,819	-	-	118,819	
	補助金等	23,845,335	-	2,057	23,843,278	注)2
	寄附金等	109,722	2,442	-	112,165	注)3
	目的積立金等	14,199,753	115,891	15,884	14,299,760	注)4
	無償譲与	26,707,623	-	15,838	26,691,785	注)5
	政府出資	▲ 2,527,329	-	428,063	▲ 2,955,393	注)6
	損益外除売却差額相当額	3,452,533	126,429	-	3,578,963	注)7
	その他	2,485	-	-	2,485	
	計	165,947,629	14,827,900	463,618	180,311,911	
	損益外減価償却累計額	▲ 53,791,699	▲ 6,318,486	▲ 351,616	▲ 59,758,569	注)8
	損益外減損損失累計額	▲ 1,321,678	▲ 313,956	▲ 12,761	▲ 1,622,873	注)9
	損益外利息費用累計額	▲ 26,357	▲ 2,732	▲ 21,688	▲ 7,401	注)10
	差 引 計	110,807,894	8,192,725	77,552	118,923,068	

注)1 増加理由:施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得による増加

減少理由:施設整備費補助金を財源とした固定資産の除却による減少

注)2 減少理由:補助金等を財源とした固定資産の除却による減少

注)3 増加理由:寄附金等を財源とした固定資産の取得による増加

注)4 増加理由:目的積立金等を財源とした固定資産の取得による増加

減少理由:目的積立金等を財源とした固定資産の除却による減少

注)5 減少理由:無償譲与により承継した固定資産の除却による減少

注)6 減少理由:現物出資により承継した固定資産の除却による減少

注)7 増加理由:土地売却に伴う売却益による増加

注)8 増加理由:特定償却資産の減価償却による増加

減少理由:特定償却資産を除却したことによる減少

注)9 増加理由:固定資産に係る減損を認識したことによる増加

減少理由:特定償却資産を除却したことによる減少

注)10 増加理由:資産除去債務に係る利息の追加による増加

減少理由:特定償却資産を除却したことによる減少

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	3,231,391	668,853	-	3,900,245	注)1
準用通則法第44条第3項積立金	1,274,605	165,487	165,207	1,274,885	注)2
前中期目標期間繰越積立金	2,143,543	-	-	2,143,543	
計	6,649,540	834,341	165,207	7,318,673	

注)1 当期増加額は、平成25年度の利益処分によるものであります。

注)2 当期増加額は、平成25年度の利益処分によるものであります。また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14)－2 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等充実積立金		
	伊都キャンパス移転事 業等経費	教育研究活性化事業	計
有形固定資産	51,478	64,412	115,891
建物	47,806	21,389	69,196
機械装置	－	401	401
工具器具備品	3,672	42,621	46,293
小 計	51,478	64,412	115,891
教育経費	15,287	6,239	21,526
消耗品費	2,386	1,079	3,465
備品費	203	2,655	2,858
交通費	－	26	26
修繕費	12,698	472	13,170
雑費	－	2,006	2,006
研究経費	－	22,966	22,966
消耗品費	－	2,798	2,798
備品費	－	3,656	3,656
印刷製本費	－	1,644	1,644
教員旅費	－	715	715
修繕費	－	12,813	12,813
広告宣伝費	－	378	378
報酬謝金費	－	759	759
図書費	－	200	200
会議費等	－	2	2
教育研究支援経費	－	2,179	2,179
消耗品費	－	298	298
備品費	－	413	413
修繕費	－	1,467	1,467
一般管理費	－	2,642	2,642
消耗品費	－	580	580
修繕費	－	2,062	2,062
小 計	15,287	34,028	49,315
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	－	－	－
合 計	66,766	98,441	165,207

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		761,612	
備品費		168,315	
印刷製本費		129,658	
図書費		62,181	
水道光熱費		363,726	
旅費交通費		604,664	
賃借料		116,162	
保守費		69,346	
修繕費		292,410	
報酬・委託・手数料		599,885	
奨学費		1,578,023	
減価償却費		616,529	
薬物費		62,101	
雑費		242,562	
その他		246,217	5,913,398
研究経費			
消耗品費		1,706,914	
備品費		843,216	
図書費		312,051	
水道光熱費		1,310,797	
旅費交通費		1,174,618	
保守費		199,585	
修繕費		579,480	
報酬・委託・手数料		2,054,482	
減価償却費		4,858,723	
薬物費		474,685	
雑費		181,291	
PFI費用		246,922	
除去費用		146,841	
その他		486,505	14,576,117
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,379,769		
診療材料費	5,009,775		
その他	257,466	15,647,011	
委託費			
給食委託費	680,329		
医事委託費	495,436		
その他	1,482,640	2,658,406	
設備関係費			
減価償却費	5,697,058		
機器賃借料	294,451		
修繕費	505,672		
機器保守費	698,020		
その他	3,620	7,198,823	
経費			
消耗品費	550,083		
水道光熱費	1,344,232		
その他	353,730	2,248,046	27,752,288
教育研究支援経費			
消耗品費		298,190	
備品費		118,056	
図書費		645,219	
水道光熱費		295,561	
保守費		499,408	
修繕費		51,655	
報酬・委託・手数料		342,626	
減価償却費		1,324,955	
その他		70,360	3,646,034
受託研究費			9,574,606

受託事業費			462,636
役員人件費			
報酬		125,262	
賞与		40,118	
退職給付費用		48,987	
法定福利費		15,578	229,947
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	14,274,700		
雑給	19,206		
賞与	4,927,593		
退職給付費用	1,917,429		
法定福利費	2,622,887	23,761,817	
非常勤教員給与			
給料	5,364,699		
雑給	29,443		
賞与	326,491		
賞与引当金繰入額	4,362		
法定福利費	675,138	6,400,135	30,161,952
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,883,192		
賞与	2,807,166		
退職給付費用	712,169		
法定福利費	1,760,186	15,162,715	
非常勤職員給与			
給料	6,138,570		
雑給	204,263		
賞与	628,369		
賞与引当金繰入額	169,595		
法定福利費	937,196	8,077,996	23,240,711
一般管理費			
消耗品費		316,459	
備品費		50,582	
印刷製本費		65,490	
水道光熱費		188,261	
旅費交通費		194,664	
通信運搬費		46,142	
賃借料		65,582	
福利厚生費		64,925	
保守費		452,399	
修繕費		363,660	
損害保険料		81,260	
広告宣伝費		102,958	
報酬・委託・手数料		1,147,982	
減価償却費		693,729	
雑費		86,268	
その他		134,388	4,054,757

注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	381,103	-	75,042	305,821	-	-	380,864	239
平成25年度	2,589,350	-	1,299,065	600,739	425,250	-	2,325,054	264,296
平成26年度	-	44,253,014	40,133,455	1,912,023	15,033	-	42,060,512	2,192,501
合計	2,970,453	44,253,014	41,507,562	2,818,584	440,283	-	44,766,430	2,457,037

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	35,536,679	35,536,679
費用進行基準	75,042	1,187,658	2,304,265	3,566,966
業務達成基準	-	111,406	2,292,510	2,403,916
合計	75,042	1,299,065	40,133,455	41,507,562

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	12,797,664	1,425,816	10,738,245	633,602	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	107,000	-	74,908	32,091	
計	12,904,664	1,425,816	10,813,154	665,693	

(17)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	90,910	-	10,803	-	-	80,106	
研究拠点形成費等補助金	1,014,992	-	86,059	-	-	928,932	
両立支援助成金	8,307	-	-	-	-	8,307	
研究支援体制整備事業費 補助金	93,871	-	-	-	-	93,871	
研究開発施設共用等促進 費補助金	1,092,835	2,998	203,119	-	-	886,717	注)
国際化拠点整備事業費補 助金	433,212	-	7,945	-	-	425,267	
地域産学官連携科学技術 振興事業費補助金	1,277,966	3,240	710,414	-	-	564,311	注)
国際研究拠点形成促進事 業費補助金	1,309,780	-	44,883	-	-	1,264,736	
科学技術人材育成費補助 金	116,614	-	7,976	-	-	108,637	
厚生労働省関連補助金	77,303	-	9,747	-	-	67,556	
農林水産省関連補助金	32,170	-	-	-	-	32,170	
経済産業省関連補助金	4,544	-	-	-	-	4,544	
疾病予防事業費等補助金	54,706	-	-	-	-	54,706	
福岡県新任期看護職員研 修事業費補助金	479	-	-	-	-	479	
政策立案人材育成等拠点 形成事業費補助金	51,175	-	561	-	-	50,614	
政府開発援助ユネスコ活 動費補助金	6,300	-	-	-	-	6,300	
難病特別対策推進事業補 助金	942	-	-	-	-	942	
先導的創造科学技術開発 費補助金	112,595	-	1,436	-	-	111,158	
設備整備費補助金	285,472	-	275,016	-	-	10,455	
国立大学改革強化推進補 助金	520,920	-	192,550	-	-	328,369	
研究大学強化促進費補助 金	298,721	-	84,750	-	-	213,970	
地域産学官連携科学技術 拠点施設整備費補助金	1,886,119	-	1,826,940	-	-	59,179	
原子力人材育成等推進事 業費補助金	18,486	-	12,688	-	-	5,797	
医療施設運営費等補助金	296,378	-	71,061	-	-	225,316	
研究拠点形成費等補助金 (先進医療)	263,662	-	24,474	-	-	239,187	
頭脳循環プログラム関連補 助金	65,623	-	22,982	-	-	42,641	
JASSO帰国外国人留学生 研究指導事業	228	-	-	-	-	228	
不造公共建築物の整備に 係る設計段階からの技術 支援	38	-	-	-	-	38	
合 計	9,414,355	6,239	3,593,412	-	-	5,814,543	

注) 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、工業所有権仮勘定見返補助金等への振替額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(161,032) 161,032	 10	(48,987) 48,987	 7
	非常勤	(-) 4,348	 1	(-) -	 -
	計	(161,032) 165,381	 11	(48,987) 48,987	 7
教職員	常 勤	(31,892,709) 31,892,709	 4,140	(2,629,599) 2,629,599	 275
	非常勤	(-) 12,688,588	 5,328	(-) -	 -
	計	(31,892,709) 44,581,298	 9,468	(2,629,599) 2,629,599	 275
合 計	常 勤	(32,053,741) 32,053,741	 4,150	(2,678,587) 2,678,587	 282
	非常勤	(-) 12,692,937	 5,329	(-) -	 -
	計	(32,053,741) 44,746,679	 9,479	(2,678,587) 2,678,587	 282

注)1 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2 役員に対する報酬の支給の基準
国立大学法人九州大学役員給与規則に基づき支給しております。

注)3 役員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

注)4 教職員に対する給与の支給の基準
国立大学法人九州大学職員給与規程、国立大学法人九州大学再雇用職員給与規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程、国立大学法人九州大学パートタイム職員給与規程、国立大学法人九州大学教員(年俸制)給与規程、国立大学法人九州大学特定有期教員就業規則、国立大学法人九州大学特定有期事務・技術系職員就業規則及び国立大学法人九州大学外国人教師等就業規則に基づき支給しております。

注)5 教職員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学職員退職手当規程、国立大学法人九州大学招へい外国人教師退職手当規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程に基づき支給しております。

注)6 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員により算定しております。

注)7 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

注)8 損益計算書上の人件費には、役員の法定福利費15,578千円、常勤教職員の法定福利費4,383,073千円、常勤教員に対する研究活動表彰に基づく報奨金(雑給)19,150千円、非常勤教員に対する研究活動表彰に基づく報奨金(雑給)3,250千円、非常勤教職員の法定福利費1,612,334千円及び賞与引当金繰入額173,958千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先導物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	小 計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用											
業務費	60,458,300	47,470,867	1,557,772	1,436,283	2,355,167	1,838,960	440,341	115,557,693	-	-	115,557,693
教育経費	5,853,198	42,583	-	10,143	2,767	905	3,799	5,913,398	-	-	5,913,398
研究経費	11,596,556	1,234,844	414,648	469,921	55,734	731,197	73,212	14,576,117	-	-	14,576,117
診療経費	-	27,752,288	-	-	-	-	-	27,752,288	-	-	27,752,288
教育研究支援経費	1,602,203	-	-	-	2,043,831	-	-	3,646,034	-	-	3,646,034
受託研究費	7,660,187	511,281	477,415	366,105	49,892	435,989	73,734	9,574,606	-	-	9,574,606
受託事業費	379,808	74,835	1,040	1,081	31	5,807	31	462,636	-	-	462,636
人件費	33,366,346	17,855,033	664,667	589,031	202,908	665,060	289,563	53,632,611	-	-	53,632,611
一般管理費	3,634,383	343,817	4,383	23,046	21,165	23,800	4,160	4,054,757	-	-	4,054,757
財務費用	156,306	699,406	199	27	21,503	0	-	877,444	-	-	877,444
雑損	12,763	9,114	-	297	0	67	-	22,243	-	-	22,243
小 計	64,261,753	48,523,205	1,562,355	1,459,654	2,397,837	1,862,829	444,502	120,512,138	-	-	120,512,138
業務収益											
運営費交付金収益	30,701,723	5,762,797	892,354	767,232	1,953,963	1,024,687	404,803	41,507,562	-	-	41,507,562
学生納付金収益	9,677,746	-	-	283	-	-	-	9,678,029	-	-	9,678,029
附属病院収益	-	40,888,889	-	-	-	-	-	40,888,889	-	-	40,888,889
受託研究等収益	7,752,856	639,538	512,078	375,672	54,855	514,006	88,941	9,937,950	-	-	9,937,950
受託事業等収益	384,004	75,450	1,177	917	-	5,942	-	467,492	-	-	467,492
寄附金収益	2,385,555	322,695	21,609	63,196	4,619	73,891	3,078	2,874,647	-	-	2,874,647
財務収益	34,473	-	-	-	-	-	23	34,497	-	-	34,497
雑益	2,378,656	319,270	28,258	164,114	76,600	42,081	11,491	3,020,472	-	-	3,020,472
その他	10,226,620	1,916,710	146,019	183,420	311,325	264,006	18,250	13,066,354	-	-	13,066,354
小 計	63,541,637	49,925,353	1,601,498	1,554,836	2,401,364	1,924,616	526,589	121,475,896	-	-	121,475,896
業務損益	▲ 720,115	1,402,147	39,143	95,182	3,527	61,786	82,086	963,757	-	-	963,757
土地	152,385,579	20,964,107	7,522,769	1,033,096	325,813	2,627,250	-	184,858,616	-	-	184,858,616
建物	86,094,555	36,020,228	1,475,500	902,912	376,356	1,949,912	1,980	126,821,447	-	-	126,821,447
構築物	9,654,764	1,400,461	654	11,046	542	20,286	-	11,087,755	-	-	11,087,755
その他	75,674,571	20,529,437	837,758	570,108	2,326,207	888,734	15,965	100,842,782	-	20,112,464	120,955,247
帰属資産	323,809,470	78,914,234	9,836,682	2,517,164	3,028,919	5,486,183	17,946	423,610,601	-	20,112,464	443,723,066

注) 1 セグメント区分は業務内容に応じて区分しています。

注) 2 帰属資産のうち、法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金(当座預金・普通預金)20,112,464千円です。

注) 3 各セグメント別の目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先導物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする 費用の発生額	43,306	-	3,009	-	-	3,000	-	49,315

注) 4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失等相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先導物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	合計
減価償却費	6,729,151	6,140,867	229,940	216,030	1,175,565	281,503	5,323	14,778,382
損益外減価償却相当額	5,476,419	168,965	126,258	212,808	65,591	150,105	-	6,200,148
損益外減損損失等相当額	313,860	453	-	-	-	-	-	314,314
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	▲ 19,081	125	-	-	-	-	-	▲ 18,955
損益外除売却差額相当額	229,405	0	0	0	-	0	-	229,405
引当外賞与増加見積額	107,733	▲ 21,805	2,488	2,168	▲ 383	2,617	645	93,462
引当外退職給付増加見積額	▲ 1,204,032	▲ 201,356	3,803	▲ 26,424	▲ 19,321	▲ 36,394	▲ 8,095	▲ 1,491,821

注) 5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と▲1,766,972千円差額があります。これは国の予算積算額のうち中期計画・中期目標の達成並びに減収等、不測の事態に対処するための経費として提出したこと等によるものです。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金7,580,783千円のうち、7,506,210千円は収益化額、74,572千円は資産の取得になります。

(20) 寄附金の明細

(単位:千円, 件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
学部・学府・研究院等	3,907,242 (1,522,600)	38,690 (36,017)	注)
その他	903,522 (482,833)	1,241 (800)	注)
合 計	4,810,764 (2,005,434)	39,931 (36,817)	

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

「九州大学基金」

(単位:千円, 件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
学部・学府・研究院等	73,023 (-)	831 (-)	注)
合 計	73,023 (-)	831 (-)	

注) 「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・学府・研究院等	999,085	6,540,015	5,894,364	1,644,736
病院	446,523	696,914	578,543	564,894
その他	96,553	1,128,897	1,079,284	146,166
合 計	1,542,162	8,365,827	7,552,191	2,355,797

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・学府・研究院等	348,875	1,912,558	1,858,492	402,941
その他	68,357	572,700	527,266	113,792
合 計	417,232	2,485,259	2,385,758	516,734

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・学府・研究院等	15,891	389,763	384,004	21,650
その他	5,894	86,044	83,487	8,450
合 計	21,785	475,807	467,492	30,100

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円, 件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費助成事業	(5,924,462) 1,703,217	2,677 2,446	
基盤研究(A)	(763,279) 228,975	181 181	
基盤研究(B)	(1,073,725) 320,571	457 457	
基盤研究(C)	(768,673) 229,696	756 756	
基盤研究(S)	(655,327) 197,300	37 37	
研究成果公開促進費	(18,400) -	6 -	
若手研究(A)	(269,563) 80,868	56 56	
若手研究(B)	(390,725) 116,274	331 333	
研究活動スタート支援	(47,260) 14,178	47 47	
奨励研究	(5,985) -	13 -	
新学術領域研究	(1,014,857) 300,481	167 167	
挑戦の萌芽研究	(422,572) 126,757	363 363	
特別研究員奨励費	(247,190) 13,711	256 44	
特別研究促進費	(1,060) -	2 -	
特別推進研究	(245,840) 74,400	5 5	
先導的産業技術創出事業費補助金	(19,338) 5,801	2 2	
厚生労働省科学研究費補助金	(721,545) 195,615	75 17	
環境省科学研究費補助金	(30,130) 8,510	3 2	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(12,500) 3,900	1 1	
合 計	(6,707,975) 1,917,044	2,758 2,468	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当で外数にて記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1) 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	13,308	
預 金	30,999,156	
計	31,012,464	

預金の内訳

(単位:千円)

金融機関名・支店名	預金種別	金 額	摘 要
三井住友・福岡支店	当座預金	4,370,115	
三菱東京UFJ銀行・福岡支店	当座預金	225,751	
西日本シティ銀行・箱崎支店	当座預金	1,186,366	
福岡銀行・箱崎支店	当座預金	676,749	
三井住友・福岡支店	普通預金	5,551,615	
三菱東京UFJ銀行・福岡支店	普通預金	589,183	
西日本シティ銀行・箱崎支店	普通預金	4,861,839	
福岡銀行・箱崎支店	普通預金	2,467,942	
BNPパリバ銀行・東京支店	定期預金	3,200,000	
クレディ・アグリコル銀行・東京支店	定期預金	4,400,000	
関西アーバン銀行・本店営業部	定期預金	2,500,000	
北九州銀行・福岡支店	定期預金	800,000	
その他	当座預金	46,926	
その他	普通預金	122,666	
計		30,999,156	

2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期 末 残 高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	19,771,141	-	2,133,698	17,637,443 (2,099,810)	1.54	平成40年9月29日	注)1、注)2

注)1 ()は内数で、一年以内償還予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

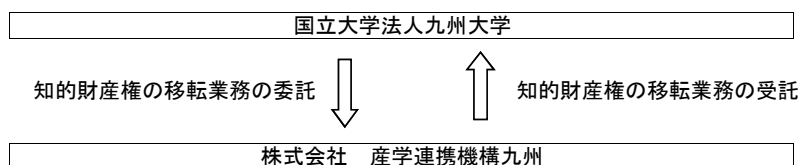
(26) 特定関連会社

1) 株式会社 産学連携機構九州

① 特定関連会社の概要

名称	株式会社 産学連携機構九州	
業務の概要	1. 大学等の研究成果を産業技術として企業に移転（以下「技術移転」と言う）する業務 2. 技術移転に必要な共同研究、受託研究その他の研究連携を仲介する業務 3. 技術移転に関する研究情報を提供する業務 4. 技術移転に関する受託研究・調査、並びにコンサルティング業務 5. 技術相談、技術研修会、研究者紹介その他技術移転に必要な役務を提供する業務 6. 大学等が実施する研究・教育・社会貢献事業を支援する業務 7. 産学官連携に関連する研究・調査の受託並びにコンサルティング業務 8. 大学等の研究成果を活用した、企業の経営戦略立案、その生産性向上、並びにその他企業経営全般に関する情報提供サービス、分析・診断サービス及びコンサルティング業務 9. 大学等の研究成果を活用した、人材育成、研修プログラムの開発及び企画・運営業務 10. 大学等の研究成果の事業化を支援する業務 11. 大学等の研究成果を活用した製品の販売 12. 出版物および電子コンテンツ（電子媒体情報）の製作及び販売 13. 情報システム、コンピュータネットワークシステム、ソフトウェア、ハードウェア及びデータベースの企画、設計、開発、製作、販売、構築管理、保守及び運用に関する業務 14. コンピュータのソフトウェア、ハードウェアの販売、リース及び賃貸 15. 労働者派遣業、有料職業紹介業 16. 前各号に付帯する一切の事業	
国立大学法人との関係	1. 知的財産権移転業務の受託等 2. 施設の賃借	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表取締役社長	前田 真	
取締役	川原 正孝	
取締役	光富 彰	
取締役	白川 祐治	
取締役	宮田 克彦	
取締役	長尾 成美	
取締役	武内 敏秀	
取締役	石橋 和幸	
取締役	平松 拓	九州大学大学院経済学研究院 教授
取締役	高原 淳	九州大学先端物質化学研究所 所長
取締役	若山 正人	九州大学理事・副学長
監査役	本郷 譲	

特定関連会社と国立大学法人の取引関連図



② 特定関連会社の財務状況

決算月	平成27年3月						(単位：千円)
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	
167,934	55,409	10,000	102,524	221,089	10,445	10,044	

③ 特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む）

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額
株式会社 産学連携機構九州	18,547	-	-	18,547	200	18,547

④ 特定関連会社との取引の状況

			(単位：千円)
特定関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	18,924
	債務	未払金	10,477
特定関連会社に対する債務保証の明細			-
特定関連会社の総売上高			221,089
上記総売上高のうち九州大学の発注額			31,514
(内訳) 競争契約			-
企画競争・公募			-
競争性のない随意契約			31,514
			100.00

(単位：%)

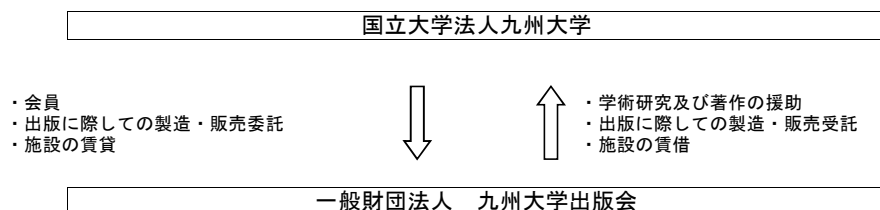
(27) 関連公益法人等

1) 一般財団法人 九州大学出版会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 九州大学出版会	
業務の概要	1. 学術研究及び著作の援助 2. 学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 3. 学術調査報告書の刊行頒布 4. 各大学の各学部・各研究所などにおける機関誌・年報・その他研究報告書の刊行頒布 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の賃借 2. 出版に際しての製造、販売	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長	五十川 直行	九州大学大学院法学研究院 教授
理事	清島 保	九州大学大学院歯学研究院 教授
理事	清水 和裕	九州大学大学院人文科学研究院 教授
理事	三隅 一百	九州大学大学院比較社会文化研究院 教授
理事	三浦 佳世	九州大学大学院人間環境学研究院 教授
理事	大下 丈平	九州大学大学院経済学研究院 教授
理事	福元 圭太	九州大学大学院言語文化研究院 教授
理事	佐野 弘好	九州大学大学院理学研究院 教授
理事	幸崎 秀樹	九州大学大学院数理学研究院 教授
理事	笹栗 俊之	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	黒瀬 等	九州大学大学院薬学研究院 教授
理事	古田 弘幸	九州大学大学院工学研究院 教授
理事	綿貫 茂喜	九州大学大学院芸術工学研究院 教授
理事	稲垣 滋	九州大学応用力学研究所 教授
監事	西山 芳喜	九州大学大学院法学研究院 教授
監事	丸田 起大	九州大学大学院経済学研究院 准教授

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算月	平成26年9月		(単位：千円)									
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
65,333	27,433	37,900	92,243	89,010	3,233	-	-	-	-	-	-	3,233

(単位：千円)

一般正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用		
A			B				C=A-B	D
92,243	35,297	56,946	89,010	88,426	584	-	3,233	24,666
								E=C+D 27,900

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	
-	-	-	-	-	10,000	10,000	37,900

③関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

	区 分	金 額
出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし	-
会費、負担金等の明細	会 費	2,000

④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

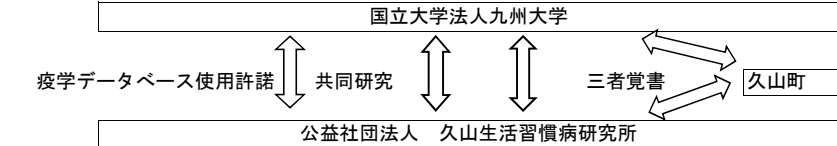
関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	-	
	債務	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人の事業収入額		92,243	(単位：%)
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		13,935	15.10
(内訳) 競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		13,935	100.00

2)公益社団法人 久山生活習慣病研究所

①関連公益法人等の概要

名称	公益社団法人 久山生活習慣病研究所	
業務の概要	1. 久山町臨床疫学研究の支援及びその他の臨床疫学研究の受託 2. 地域住民の健康づくり 3. 科学的根拠に基づく医療と予防医学の推進 4. 研究成果の事業化、産業化 5. 国際的科学技術交流と共同研究の推進 6. 知的財産権、その他の権利の調査、権利化の支援、適切な権利行使 7. 医学教育、患者教育、健康指導、健康管理コンサルティング 8. 人材の養成、派遣 9. その他本研究所の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 九州大学・久山町との三者覚書 2. 共同研究 3. 疫学DB使用許諾	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
会長	尾前 照雄	九州大学医学部 教授
代表理事	清原 裕	九州大学大学院医学研究院 教授
副代表理事・常務理事	北園 孝成	九州大学大学院医学研究院 教授
副代表理事	久芳 菊司	
理事	飯田 三雄	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	石橋 達朗	九州大学病院長
理事	井手 義雄	
理事	岩尾 總一郎	神戸大学 客員教授（兼職）
理事	岩城 徹	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	上野 道雄	九州大学医学部 講師
理事	小田 義直	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	角森 輝美	
理事	梶山 千里	九州大学総長
理事	中野 昌弘	
理事	貫 正義	
理事	松田 峻一良	
監事	木下 康一	
監事	中西 裕二	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	平成27年3月		(単位：千円)									
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
242,402	28,025	214,377	110,986	90,885	20,101	-	-	-	-	-	-	20,101

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
114, 257	-	114, 257	101, 463	90, 885	10, 577	-	12, 794	44, 085	56, 880

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
190,519	－	190,519	75,003	115,515	41,981	157,496	214,377

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

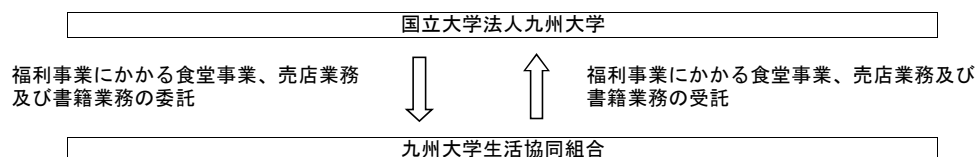
関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	-	(単位：%)
	債務	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人の事業収入額		110,986	
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		-	-
(内訳) 競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		-	-

3)九州大学生協同組合

①関連公益法人等の概要

名称	九州大学生協同組合	
業務の概要	1. 組合員の生活に必要な物資を購入又は加工して組合員に供給する事業 2. 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3. 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 組合員の生活の共済を図る事業 5. 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6. 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7. 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業 8. 組合員のための保険業法に基づく保険事業 9. 上記事業に附帯する事業	
国立大学法人との関係	1. 学生及び教職員等に対する福利事業 2. 食堂事業、売店業務及び書籍業務の受託 3. 施設等の賃借	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長	矢原 徹一	九州大学大学院理学研究院 教授
副理事長	出水 薫	九州大学大学院法学研究院 教授
専務理事	巢内 秀則	
常務理事	野上 佳則	
常任理事	山之口 浩平	
常任理事	須賀 俊介	
常任理事	村上 優里沙	
常任理事	田中 寛人	
常任理事	水野 宏美	
理事	佐藤 剛史	九州大学大学院農学研究院 助教
理事	茂木 孝一	九州大学大学院総合理工学研究院 助教
理事	堀 優子	九州大学附属図書館事務部利用支援課 図書館専門員
理事	飯田 健一郎	九州大学大学院医学研究院 助教
理事	神野 尚三	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	志賀 勉	九州大学大学院人間環境学研究院 准教授
理事	須藤 史貴	
理事	市原 知哉	
理事	豊満 隼人	
理事	豊原 悠作	
理事	辻 優太郎	
理事	岩井 彰吾	
理事	片桐 悠	
理事	小林 睦生	
理事	淵田 吉男	九州大学基幹教育院 教授
代表監事	折田 悦郎	九州大学大学文書館 教授
監事	藤原 学	九州大学大学院理学研究院 助教
監事	八木 信一	九州大学大学院経済学研究院 准教授
監事	黒岩 由美	九州大学学務部学生支援課 課長
監事	石原 健	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月		平成 2 7 年 2 月		(単位：千円)						
資産	負債	資本	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 損益 C=A-B
				受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用	
663,052	569,844	93,208	2,911,758	-	2,911,758	2,884,643	2,191,986	714,522	▲ 21,865	27,114

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	7,669	
	債務	未払金	122,693	
関連公益法人等に対する債務保証の明細			-	
関連公益法人の事業収入額			2,911,758	(単位：%)
上記事業収入額のうち九州大学の発注額			829,520	28.48
(内訳) 競争契約			-	-
企画競争・公募			-	-
競争性のない随意契約			829,520	100.00